

## 広報資料

平成19年5月25日  
株式会社 東京放送  
企業価値評価特別委員会  
委員長 北村 正任

本日午前10時7分より2時間にわたり、委員長のほか、岡部敬一郎委員、岩倉正和委員、竹原相光委員、宍戸善一委員の計5名が出席（西川善文委員は欠席）して、第9回目の「企業価値評価特別委員会」（以下「特別委員会」）が開かれました。

- 会社から、「買収提案への対応方針」にもとづく楽天への事前対応の状況について、6月総会の開催と付議議題を決定した今月15日の取締役会以降の経過報告を受けた。
- 楽天の5月21日付け再回答の内容は、対応方針に規定された事前対応の必要情報としては不十分であるとの認識で全委員一致した。
- しかし、「取締役会評価期間」に入ることにについて正式諮問を会社から受けていない現段階では、委員会として独自の再質問等を行なわないこととし、今後、正式諮問があり、またその諮問事項・内容を検討することによって、その後に委員会として必要な対応を行なうこととした。
- ただし、楽天が表明した20%超の株式保有の方針からさらに買い増す意向が同社にあるのかどうかについて強い関心がある旨の意見が多数出たことを会社に伝えることとした。
- また、これまでの会社・楽天間の質問・回答の内容については、その開示方法については慎重であるべきだが、株主の判断に供するため出来る限り公表することが望ましいとの意見も相次いだ。
- 委員会としては、会社からの正式な諮問を受けた場合に必要な検討を遅滞なく行うための準備として、現在の委員会専属の財務アドバイザーに加えて、意見等を聴取する専門家・専門機関の選定を引き続き進めることとし、必要な折衝も適宜行なうこととした。

以上